

事務事業名		中小企業金融対策事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当課等名		金融政策課		H28係等名		金融政策係		H27係等名		金融政策係	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり							
目的	対象(誰・何を)	市内の中小企業者等(中小企業者・個人事業者・中小企業団体)									
	意図(どうい状態にするか)	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金を容易に調達できるようにする									
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那									
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	融資あっせんを受けた中小企業者等数/市内の事業所数=単位:% ※()は融資件数				9 (608)	7 (411)	10 (662)	-		
	定性目標										
事業概要	県・市制度資金の融資あっせん及び保証料の一部又は全部を補助し、中小企業者の負担軽減を図り、経営の安定化や事業の拡大を支援する。 ※資金の種類により、貸付限度額1,000万円～5千万円・利率1.1%～2.3% 市制度資金の原資として、金融機関に資金を預託することにより、低利で有利な融資を実現する。										
27年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	1	制度資金(県制度・市制度)の融資あっせん				1	(1) 融資件数		1 (1) 411件		
	2	信用保証料				2	(2) 融資総額		(2) 1,945,230千円		
	3	預託金				3	信用保証料		2 47,015千円		
							3 預託金		3 1,350,000千円		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		1,413,329	1,610,000	1,397,015	1,610,000	[特定財源] (そ) 諸収入 中小企業振興資金貸付預託金回収金					
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他		1,350,000	1,500,000	1,350,000	1,500,000						
一般財源		63,329	110,000	47,015	110,000						
人件費計(千円)②		7,152		7,152							
正規職員所要時間		2,000		2,000							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		1,420,481	1,610,000	1,404,167	1,610,000						
事業内容・目標達成状況の振り返り		・景気の先行きが不透明であり、積極的な事業展開に向けた資金調達には慎重な姿勢が見られる。 ・制度資金全体の利用は減少しているが、小口資金及び新エネ・省エネ対策資金の利用は増えている。									
改革改善の考え方	①問題点	・円安を背景とした原材料や燃料価格の高騰、人手不足による人件費の高騰が続いている。 ・新たな産業(航空宇宙産業など)や、リニア・三遠南信道による新規資金需要に応えられる金融支援が必要である。									
	②改革提案	・経済情勢、新たな交通インフラの整備動向、これらに伴い新たに生ずる資金ニーズを捉えて制度資金を充実させ、利用促進を図る。									